

2017年11月2日
横浜ウォーター株式会社

JICA よりフィリピン国・ルワンダ国の2案件を受託

横浜ウォーター株式会社（本社：横浜市中区相生町6-113、社長：五十川 健郎）は、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「フィリピン国マニラッド社に対する無収水対策能力向上支援」及び「ルワンダ国キガリ市ソベ-ノトラ送水幹線強化計画協力準備調査」を受託しました。

「フィリピン国マニラッド社に対する無収水対策能力向上支援」

フィリピン共和国のマニラ首都圏及び周辺地域の上下水道事業は1997年に民営化され、マニラッド社(西地区)とマニラ・ウォーター社(東地区)が運営しています。マニラッド社が運営する西地区では、無収水率が高いこと(31.0%)及び給水圧が低いことが課題となっており、2022年までに無収水率を20%に削減する目標を掲げ、給水圧を引き上げる方針を打ち出しています。

本事業は、当社が有する水道事業運営ノウハウを活用し、マニラッド社における配水ロスの少ない効率的な水供給を実現し、同地域の上水道サービスの改善に貢献します。

- (1) 活動期間：平成29年10月～平成31年1月
- (2) 参加企業：横浜ウォーター株式会社(代表者)、丸紅株式会社(構成員)
- (3) 事業内容：①無収水対策実施能力にかかる現状・課題分析
②現状に即した効果的・効率的な無収水対策の提案
③実施計画の策定並びに実行・モニタリング支援

「ルワンダ国キガリ市ソベ-ノトラ送水幹線強化計画協力準備調査」

ルワンダ共和国の首都キガリ市では急激な人口増加にともない、給水サービスの拡張が大きな課題となっています。共和国政府は、緊急性の高いソベ-ノトラ送水幹線の増強を主な目的とした無償資金協力「キガリ市ソベ-ノトラ送水幹線強化計画」に係る支援を日本国政府に対し要請し本事業の実施に至りました。

本事業は、当社が有する水道事業運営ノウハウを活用し、無償資金協力として実施する必要性や妥当性を確認するとともに、概略設計・事業計画策定などの協力準備調査を行うものです。

- (1) 活動期間：平成29年10月～平成30年11月
- (2) 参加企業：国際航業(株)(代表者)、(株)協和ソカックス、横浜ウォーター(株)(構成員)
- (3) 事業内容：①現地調査の実施 ②概算事業費の算出 ③基本設計書の作成

当社は、横浜市の有する上下水道事業ノウハウを活かし、国内外への技術協力等の事業支援に貢献するとともに、持続性の高い上下水道事業運営や官民連携事業の創出を追求して参ります。



本件に関するお問い合わせ：toiawase@yokohamawater.co.jp